

別紙様式3(一般競争入札)

平成30年度 上川中部森林管理署公共工事契約状況

平成31年3月27日

分任支出負担行為担当官
上川中部森林管理署長 中澤 文彦 印

工事名	施工場所	工事種別	工事概要	入札方式
十勝岳治山工事	上川郡美瑛町白金 上川中部森林管理署1072林班	溪間工	導流堤1基、ブロック製作350個、ブロック導流堤1基	一般競争入札
予定価格(税抜き)	調査基準価格(税抜き)	契約年月日	契約相手方の商号又は名称及び住所	
174,766,000円	157,212,680円	平成31年3月25日	旭川市6条通3丁目右10号 新谷建設株式会社 取締役社長 新谷龍一郎	
契約金額(税抜き)	工事(業務)着手の時期	工事完成の時期		
168,300,000円	平成31年3月	平成31年12月		

- 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第73条の規定に基づく競争参加資格
別添「競争参加資格」のとおり
- 競争に参加しようとした者の商号又は名称並びにそのうち競争に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由
別紙「競争参加資格確認結果書」(別添1)のとおり
- 入札者の商号又は名称及び各入札者の各回の入札金額
別紙「入札筆記書」(別添2)のとおり
- 予定価格の作成に用いた積算価格についての内訳
別紙「工事積算内訳書」(別添3)のとおり
- 予決令第91条第2項の規定により総合評価落札方式を実施した場合
・総合評価落札方式を実施した理由及び落札者決定基準別紙「競争参加資格」のとおり
・落札理由 技術提案等の審査及び開札の結果、落札者決定基準を満たした入札者のうち、当該落札者が最も高い評価値であったため。
- 契約金額の変更を伴う契約の変更を行った場合
・変更契約年月日 令和元年5月17日
・変更後の契約金額(税抜き) 169,997,049円
・変更の理由 「平成31年3月から適用する公共工事設計労務単価について」の運用に係る特例措置による請負代金額の変更
・変更後の工事完成の時期 令和元年12月
- 契約金額の変更を伴う契約の変更を行った場合
・変更契約年月日 令和元年11月26日
・変更後の契約金額(税抜き) 182,500,000円
・変更の理由 現地精査及び実行結果に基づき、各種数量を増減する変更契約を行った。
及び「消費税及び地方消費税の税率の改正に伴う直轄工事等の取扱いについて」による請負代金の増枠分の税率増とする変更契約を行った。
・変更後の工事完成の時期 令和元年12月
- 成績評定の結果
評定点 86点

競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 平成29・30年度の北海道森林管理局における土木一式工事に係るA等級、B等級又はC等級の一般競争参加資格の認定を受けている者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、北海道森林管理局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 平成15年4月1日から平成30年3月31日までの15年間に元請けとして、以下に示す契約金額500万円（消費税込み）以上（路体強化工は契約金額に制限なし。）の同種工事を施工した実績を有すること（経常建設共同企業体が同種工事を施工した場合における構成員の実績については、出資比率が20%以上の場合のものに限り、当該実績を当該構成員の実績として認める。）。なお、当該実績が森林管理局長等（林野庁長官、森林技術総合研修所長、森林管理局長、森林管理署長、森林管理署支署長、森林管理事務所長、治山センター所長及び総合治山事業所長をいう。以下同じ。）が発注した工事のうち、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、「林野庁工事成績評定要領」（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）第4の3に規定する工事成績評定表の評定点（以下「評定点」という。）が65点未満のものは実績として認められない。
経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。

同種工事：治山事業における山腹工事もしくは溪間工事

- (5) 当該工事の簡易な施工計画に係る技術提案書が適正であること。
- (6) 次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を建設業法（昭和24年法律第100号）に基づき当該工事に配置できること。
ただし、建設業法第26条第3項に規定する工事については、専任で配置できること。また、建設業法第26条第2項に規定する工事については、専任の監理技術者を配置できること。
 - ① 1級土木施工管理技士又は2級土木施工管理技士もしくはこれと同等以上の資格を有する者であること。

- ② 平成15年4月1日から平成30年3月31日までの15年間に、(4)に掲げる工事の経験を有する者であること。
なお、当該工事が森林管理局長等が発注した工事のうち入札説明書に示すものである場合にあつては、工事成績評定の評定点が入札説明書に示す点数未満であるものは経験として認められない。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）及び技術提案書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道森林管理局長から「工事請負契約指名停止等措置要領」（昭和59年6月11日付け59林野経第156号林野庁長官通知）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 北海道森林管理局管内の森林管理（支）署長が発注した同種工事で、平成28年4月1日から平成30年3月31日までの2年間に完成・引き渡された工事の実績がある場合においては、当該工事に係る評定点の平均が65点以上であること。
- (9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本関係又は人的関係がある建設業者でないこと。
- (10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
- (11) 建設業法に基づく本店、支店又は営業所が、北海道森林管理局管内（北海道内）に所在すること。また、経常建設共同企業体として申請書、資料及び技術提案書（以下「技術提案書等」という。）を提出する場合は、有資格者名簿に記載されている共同企業体の本店所在地が、上記区域内であること。
- (12) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (13) 以下の届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。
- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
 - ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
 - ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

競争参加資格確認結果通知書

- 1 工 事 名 十勝岳治山工事
- 2 所属事務所 上川中部森林管理署
- 3 入札公告日 平成 31 年 2 月 15 日

資格確認申請者	資格の有無	資格がないと認めた理由
新谷建設株式会社	有	
株式会社飯島組	有	

※ 電子入札システムにより通知する。

入札筆記書

調達案件番号
調達案件名称

003801012020180019
十勝岳治山工事(上川中部森林管理署)

業者名称	業者区分	入札第1回			結果
		金額	技術評価点	評価値	
新谷建設(株)		168,300,000	151.4	0.899	落札
(株)飯島組		171,200,000	154	0.899	

結果 落札者決定
入札執行月日 平成31年3月19日
部署 北海道森林管理局上川中部森林管理署
入札書比較価格 (税抜き) 174,766,000
予定価格 (税込み) 188,747,280
調査基準価格 (税抜き) 157,212,680
基準評価値 0.572

開札結果は上記の金額の通り相違ありません。

執行担当署名

中澤 文彦



立会・確認担当署名

菅 典秀



平成 30 年 度

積 算 内 訳 書

大分類流域 石狩川 支 流 域 美瑛川上流

工 事 名 十勝岳治山工事

施 工 地 上川郡美瑛町字白金
上川中部森林管理署 2072林班

森林管理局 北海道森林管理局 旭川
森林管理署 上川中部森林管理署
事務所名等 本署

本 工 事 費 内 訳 表

工事名 十勝岳治山工事

上川中部森林管理署 本署

1 / 1

明細No	費目・工種	数量	単位	単価	金額	摘要
1	第9号コンクリート導流堤工	1.00	基	-	75,190,000	
2	第13号コンクリートブロック製作	350.00	個	-	10,573,000	
3	第2号コンクリートブロック導流堤工	1.00	基	-	24,531,000	
	細計				110,294,000	
	間接工事費 共通仮設費	1.00	式	-	12,098,000	
	細計				12,098,000	
	小計				122,392,000	
	間接工事費 現場管理費	1.00	式	-	30,096,000	
	小計				30,096,000	
	計				152,488,000	
	一般管理費等	1.00	式	-	22,278,000	
	計				174,766,000	
	合計				174,766,000	